



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月15日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5008 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 理
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務部長 氏名 山崎 恒
 TEL (044)280-0600

決算取締役会開催日 平成19年2月15日 配当支払開始予定日 平成19年3月28日
 定時株主総会開催日 平成19年3月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	21,860	—	2,263	—	2,096	—
18年3月期	26,145	2.3	1,210	△37.1	1,180	△32.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年12月期	1,016	—	8	17	—	4.9	2.3	9.6
18年3月期	756	△27.2	6	85	—	4.5	1.5	4.5

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 124,421,898株 18年3月期 108,973,713株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率です。
 なお、平成18年12月期は変則9ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
18年12月期	95,185	20,959	22.0	168	46		
18年3月期	85,981	20,834	24.2	167	37		

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 124,421,302株 18年3月期 124,423,397株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 13,698株 18年3月期 11,603株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	12,970	1,340	800			
通期	27,400	2,240	1,330			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円69銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	—	3.00	3.00	373	36.7	1.8
18年3月期	—	4.00	4.00	497	58.4	2.4
19年12月期(予想)	—	4.00	4.00			

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			28		32		3
2 売掛金	(注1)		2,229		2,675		446
3 補助材料			620		1,577		957
4 貯蔵品			690		514		△176
5 前払費用			207		339		131
6 繰延税金資産			366		262		△104
7 未収入金	(注1)		1,377		1,046		△331
8 立替揮発油税等	(注1)		29,453		35,695		6,241
9 その他	(注1)		1,033		947		△86
流動資産合計			36,009	41.9	43,090	45.3	7,081
II 固定資産							
1 有形固定資産 (注2)							
(1) 建物		6,789		6,822		33	
減価償却累計額		△ 4,551	2,238	△4,657	2,165	△106	△73
(2) 構築物		24,020		26,112		2,092	
減価償却累計額		△ 20,011	4,009	△19,945	6,167	65	2,157
(3) 油槽		10,231		10,236		5	
減価償却累計額		△ 9,120	1,111	△9,215	1,021	△94	△89
(4) 機械及び装置		121,272		123,863		2,590	
減価償却累計額		△ 111,928	9,344	△111,248	12,615	680	3,271
(5) 車両及び運搬具		117		124		7	
減価償却累計額		△ 109	7	△109	15	0	7
(6) 工具器具備品		1,329		1,372		44	
減価償却累計額		△ 1,153	175	△1,176	196	△23	21
(7) 土地			18,447		19,450		1,002
(8) 建設仮勘定			3,308		194		△3,113
有形固定資産合計			38,641	44.9	41,825	43.9	3,184

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		327		302		△25	
(2) 諸施設利用権		2		2		—	
無形固定資産合計		330	0.4	304	0.3	△25	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,137		2,320		△816	
(2) 関係会社株式	(注1)	3,168		3,168		—	
(3) 長期貸付金	(注 1, 2)	2,523		2,523		—	
(4) 長期前払費用		136		124		△11	
(5) 繰延税金資産		2,006		1,800		△205	
(6) その他		28		27		△1	
投資その他の資産 合計		11,000	12.8	9,964	10.5	△1,035	
固定資産合計		49,971	58.1	52,095	54.7	2,123	
資産合計		85,981	100.0	95,185	100.0	9,204	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	(注1)	648		321		△326	
2 短期借入金	(注1)	9,600		19,400		9,800	
3 一年内返済予定の 長期借入金	(注2)	3,473		2,926		△547	
4 未払金		480		50		△430	
5 未払費用	(注1)	2,230		2,243		12	
6 未払法人税等		1,366		139		△1,227	
7 未払消費税等		1,721		861		△859	
8 未払揮発油税等	(注2)	28,051		33,995		5,944	
9 賞与引当金		532		325		△207	
10 役員賞与引当金		—		7		7	
11 その他		412		652		240	
流動負債合計		48,517	56.4	60,923	64.0	12,406	
II 固定負債							
1 長期借入金	(注2)	9,364		7,196		△2,167	
2 退職給付引当金		1,386		1,492		106	
3 特別修繕引当金		1,172		1,184		12	
4 定期修繕引当金		4,706		2,679		△2,027	
5 その他		—		750		750	
固定負債合計		16,629	19.4	13,302	14.0	△3,326	
負債合計		65,146	75.8	74,226	78.0	9,079	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金	(注3)	8,415	9.8	—	—	△8,415	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,687		—		△4,687	
資本剰余金合計		4,687	5.4	—	—	△4,687	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		499		—		△499	
2 当期末処分利益		6,099		—		△6,099	
利益剰余金合計		6,599	7.7	—	—	△6,599	
IV その他有価証券評価差額金	(注4)	1,134	1.3	—	—	△1,134	
V 自己株式	(注5)	△2	△0.0	—	—	2	
資本合計		20,834	24.2	—	—	△20,834	
負債及び資本合計		85,981	100.0	—	—	△85,981	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	8,415	8.8		8,415	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		4,687			4,687	
資本剰余金合計		—	—	4,687	4.9		4,687	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		499			499	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—		6,608			6,608	
利益剰余金合計		—	—	7,108	7.5		7,108	
4 自己株式		—	—	△2	0.0		△2	
株主資本合計		—	—	20,208	21.2		20,208	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	751	0.8		751	
評価・換算差額等合計		—	—	751	0.8		751	
純資産合計		—	—	20,959	22.0		20,959	
負債純資産合計			—			95,185	100.0	95,185

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	(注1)					
1 受託精製収入		23,863		20,788		
2 商品売上		2,282	26,145	1,072	21,860	100.0
II 売上原価	(注1)					
1 受託精製原価		19,490		16,522		
2 期首商品たな卸高		—		—		
3 当期商品仕入高		4,252		2,364		
合計		4,252		2,364		
4 期末商品たな卸高		—		—		
5 商品売上原価		4,252	23,743	2,364	18,886	86.4
売上総利益			2,402		2,974	13.6
III 販売費及び一般管理費	(注2)		1,192		711	3.2
営業利益			1,210		2,263	10.4
IV 営業外収益						
1 受取利息	(注1)	136		103		
2 受取配当金		28		16		
3 受取賃貸料	(注1)	184		120		
4 その他		32	380	64	305	1.4
V 営業外費用						
1 支払利息		226		147		
2 固定資産税		79		56		
3 固定資産処分損		23		261		
4 その他		81	410	5	471	2.2
経常利益			1,180		2,096	9.6
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		6		—		
2 投資有価証券売却益		25		611		
3 ゴルフ会員権売却益		3		—		
4 その他		—	34	50	661	3.0
VII 特別損失						
1 火災事故損失		—		577		
2 配管撤去費用		—	—	450	1,027	4.7
税引前当期純利益			1,215		1,731	7.9
法人税、住民税及び 事業税		1,740		142		
法人税等調整額		△ 1,281	458	572	715	3.3
当期純利益			756		1,016	4.6
前期繰越利益			5,343		—	
当期末処分利益			6,099		—	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当事業年度は、決算期変更に伴う9ヶ月決算のため、対前期増減額は記載しておりません。

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			6,099
II 利益処分額			
1 配当金		497	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10 (0)	507
III 次期繰越利益			5,592

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

日付は株主総会承認日であります。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・ 換算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,099	6,599	△ 2	19,699	1,134	1,134	20,834
当期中の変動額											
剰余金の配当 (注1)					△ 497	△ 497		△ 497			△ 497
利益処分による役員賞与 (注1)					△ 10	△ 10		△ 10			△ 10
当期純利益					1,016	1,016		1,016			1,016
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)									△ 383	△ 383	△ 383
当期中の変動額 合計 (百万円)					508	508	△0	508	△ 383	△ 383	125
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,415	4,687	4,687	499	6,608	7,108	△ 2	20,208	751	751	20,959

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 補助材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、次期支給見積額のうち当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの…同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 定期修繕引当金 製油所の機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より費用処理年数14年を採用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3百万円減少しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(6) 定期修繕引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,959百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																								
<p>(注1) 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,229百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>立替揮発油税等</td><td style="text-align: right;">29,453</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,600</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> </table>	売掛金	2,229百万円	未収入金	1,104	立替揮発油税等	29,453	長期貸付金	2,520	預け金	415	買掛金	648	短期借入金	9,600	未払費用	1,093	<p>(注1) 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,675百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>立替揮発油税等</td><td style="text-align: right;">35,695</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">19,400</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> </table>	売掛金	2,675百万円	未収入金	758	立替揮発油税等	35,695	短期貸付金	385	長期貸付金	2,520	預け金	496	買掛金	321	短期借入金	19,400	未払費用	929						
売掛金	2,229百万円																																								
未収入金	1,104																																								
立替揮発油税等	29,453																																								
長期貸付金	2,520																																								
預け金	415																																								
買掛金	648																																								
短期借入金	9,600																																								
未払費用	1,093																																								
売掛金	2,675百万円																																								
未収入金	758																																								
立替揮発油税等	35,695																																								
短期貸付金	385																																								
長期貸付金	2,520																																								
預け金	496																																								
買掛金	321																																								
短期借入金	19,400																																								
未払費用	929																																								
<p>(注2) 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団を設定し、一年内返済予定の長期借入金2,693百万円、長期借入金 5,959百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,217百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,526</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,337</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,201</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他、以下の資産は、(株)ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>根質権</td><td></td></tr> <tr><td> (株)ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>債権譲渡担保</td><td></td></tr> <tr><td> (株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額17,778百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,217百万円	構築物	3,526	油槽	1,110	機械及び装置	9,337	土地	8,009	計	23,201	根質権		(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	債権譲渡担保		(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	<p>(注2) 担保に供している資産 (有形固定資産)</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団を設定し、一年内返済予定の長期借入金2,446百万円、長期借入金3,926百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,223</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,466</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,907</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他、以下の資産は、(株)ジェネックスの金融機関からの借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>根質権</td><td></td></tr> <tr><td> (株)ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>債権譲渡担保</td><td></td></tr> <tr><td> (株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額18,444百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,187百万円	構築物	3,223	油槽	1,021	機械及び装置	12,466	土地	8,009	計	25,907	根質権		(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	債権譲渡担保		(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円
建物	1,217百万円																																								
構築物	3,526																																								
油槽	1,110																																								
機械及び装置	9,337																																								
土地	8,009																																								
計	23,201																																								
根質権																																									
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																								
債権譲渡担保																																									
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																								
建物	1,187百万円																																								
構築物	3,223																																								
油槽	1,021																																								
機械及び装置	12,466																																								
土地	8,009																																								
計	25,907																																								
根質権																																									
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																								
債権譲渡担保																																									
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																								
<p>(注3) 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td></td></tr> <tr><td> 普通株式</td><td style="text-align: right;">300,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr><td> 普通株式</td><td style="text-align: right;">124,435千株</td></tr> </table>	授権株式数		普通株式	300,000千株	発行済株式総数		普通株式	124,435千株	<p>(注3)</p> <hr style="width: 100%;"/>																																
授権株式数																																									
普通株式	300,000千株																																								
発行済株式総数																																									
普通株式	124,435千株																																								
<p>(注4) 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,134百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>(注4)</p> <hr style="width: 100%;"/>																																								
<p>(注5) 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 普通株式</td><td style="text-align: right;">11,603株</td></tr> </table>	普通株式	11,603株	<p>(注5)</p> <hr style="width: 100%;"/>																																						
普通株式	11,603株																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)								
<p>6 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して99百万円の保証を行っております。</p> <p>7 当期中の発行済株式数の増加内訳 昭和シェル石油㈱に対して、第三者割当てによる新株の発行を実施しております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">25,210株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">273円</td> </tr> <tr> <td>資本繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,453百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増</td> <td style="text-align: right;">3,428百万円</td> </tr> </table>	発行株式数	25,210株	発行価格	273円	資本繰入額	3,453百万円	資本準備金増	3,428百万円	<p>6 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して84百万円の保証を行っております。</p> <p>7</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>
発行株式数	25,210株								
発行価格	273円								
資本繰入額	3,453百万円								
資本準備金増	3,428百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)																																																		
<p>(注1) 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">26,145百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,878</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table> <p>(注2) 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>会費</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	売上高	26,145百万円	売上原価	6,878	受取利息	135	受取賃貸料	182	給与手当及び賞与	267百万円	賞与引当金繰入額	100	退職給付費用	69	役員報酬	116	役員退職慰労金	165	租税公課	83	賃借料	42	減価償却費	11	会費	48	<p>(注1) 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">21,860百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>(注2) 全額一般管理費であり、その主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>会費</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	売上高	21,860百万円	売上原価	3,714	受取利息	103	受取賃貸料	117	給与手当及び賞与	184百万円	賞与引当金繰入額	84	退職給付費用	34	役員報酬	80	租税公課	52	賃借料	31	減価償却費	7	会費	33
売上高	26,145百万円																																																		
売上原価	6,878																																																		
受取利息	135																																																		
受取賃貸料	182																																																		
給与手当及び賞与	267百万円																																																		
賞与引当金繰入額	100																																																		
退職給付費用	69																																																		
役員報酬	116																																																		
役員退職慰労金	165																																																		
租税公課	83																																																		
賃借料	42																																																		
減価償却費	11																																																		
会費	48																																																		
売上高	21,860百万円																																																		
売上原価	3,714																																																		
受取利息	103																																																		
受取賃貸料	117																																																		
給与手当及び賞与	184百万円																																																		
賞与引当金繰入額	84																																																		
退職給付費用	34																																																		
役員報酬	80																																																		
租税公課	52																																																		
賃借料	31																																																		
減価償却費	7																																																		
会費	33																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,603	2,095	—	13,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,095株

リース取引関係

EDINETにより開示を行う為、記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 110百万円</p> <p>未払事業所税 13</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 216</p> <p>その他 26</p> <hr/> <p>流動資産計 366</p> <p>固定資産</p> <p>特別修繕引当金損金算入限度超過額 307</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 563</p> <p>定期修繕引当金損金算入限度超過額 1,912</p> <hr/> <p>固定資産計 2,783</p> <p>繰延税金資産計 3,150</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △776</p> <p>繰延税金負債計 △776</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,373</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 16百万円</p> <p>未払事業所税 9</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 132</p> <p>その他 103</p> <hr/> <p>流動資産計 262</p> <p>固定資産</p> <p>特別修繕引当金損金算入限度超過額 265</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 606</p> <p>定期修繕引当金損金算入限度超過額 1,088</p> <p>その他 354</p> <hr/> <p>固定資産計 2,315</p> <p>繰延税金資産計 2,577</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △514</p> <p>繰延税金負債計 △514</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,062</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない金額 1.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない金額 △0.3%</p> <p>住民税均等割額 0.4%</p> <p>その他 △4.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

2. 役員の異動（平成19年3月27日付予定）

1. 代表者の異動

（1）退任予定代表取締役

現 代表取締役副社長 早 木 猪一郎

2. 役員の異動

（1）新任取締役候補

取締役京浜製油所副所長 兼 水江製造部長

おか だ とも のり

岡 田 智 典 （現 昭和シェル石油株式会社本社製造部付 当社出向
理事京浜製油所副所長（水江工場担当）兼 水江製造
部長）

（2）新任監査役候補

常勤監査役（社外監査役） しば た けん いち
柴 田 憲 一 （現 昭和シェル石油株式会社関
係会社部長、当社監査役（非常
勤））

監査役（社外監査役） はま もと みさお
濱 元 節 （現 昭和シェル石油株式会社
理事製造部長）

監査役（社外監査役） ほうしと ゆき ひろ
法師人 幸 博 （現 昭和シェル石油株式会社
プロキュアメントチームリー
ダー 兼（有）ジェイ・エス・イ
ニシャティブ出向）

（3）監査役補欠者候補

監査役補欠者 お やま ま き お
尾 山 満喜夫 （現 昭和シェル石油株式会社 本社経理部内部コ
ントロールグループ担当課長）

（4）退任予定監査役

現 常勤監査役 武 田 修
現 監査役 油 井 潤

以 上